

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-14-03
事務事業名	文書收受、配布、発送事務		
		根拠法令・要綱等	
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	総務課
	中項目 基本施策	職・氏名	行政係長 大峠一吉
	小項目 施策	電話	0869-64-1807

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	職員
目的 (何のために)	行政事務の効率化
行政活動 (どのような方法で)	郵便物の各課への配布 郵便物の取りまとめ発送 文書管理システムの運用管理
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	事務の多種多様化に伴い、発送する郵便物の削減は難しいが、可能な限り割引料金が適用できるようにする。

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	取りまとめ郵便発送通数	通	101,829	116,581	106,578	
	メール便発送通数	通	906	1,567	1,181	
	割引料金適用金額	円	4,902,065	5,262,191	5,281,851	
	文書廃棄部数	課・室			25	
	電子決裁数	起案			7,678	
	事業費	直接事業費		5,178	5,061	4,952
		人件費	千円	5,429	3,303	4,021
		事業費計		10,607	8,364	8,973
	財源	国県支出金				
受益者負担		千円				
一般財源			10,607	8,364	8,973	
必要人員		人	0.85	0.59	0.71	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	割引料金適用金額	説明	1年間に区内特別郵便等により割引料金を適用した金額			
	結果指標量	円	4,902,065	5,262,191	5,281,851	
	対前年比	%	-	107.3%	100.4%	
	活動コスト	円	10,426,000	8,150,000	8,789,000	
単位当たりコスト	円					
結果指標	メール便発送通数	説明	1年間にメール便で発送した通数			
	結果指標量	通	906	1,567	1,181	
	対前年比	%	-	173.0%	75.4%	
	活動コスト	円	181,000	214,000	183,000	
	単位当たりコスト	円	200	137	155	

事業の成果			
成果指標名	割引料金率	式又は説明	(割引料金適用金額/郵便発送料金) × 100
		17年度	18年度
成果指標量		23.30	25.60
対前年比			109.87%
		19年度	
成果指標量			25.60
対前年比			100.00%
到達目標値	低コストの維持	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)					
目的	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	D				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識					
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	事務の効率化のため必要な事務であるが、事業の意図する成果を達成するのが困難となりつつある。					
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している						
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある						
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない						
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			効率性評価<A-E>			
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である			C			
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である			課題認識			
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい			メール便の利用によりコスト縮減に努めたいが、メール便は、原則信書以外に限られるため困難となっている。			
<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である							
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい					有効性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	C					
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識					
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	取りまとめで発送した通数分の郵便料金を一般管理費で支出していないため、1通当たり発送単価は、正確な成果指標とならない。					
手	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない						
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている						
職	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある					有効性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている					C	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている			課題認識			
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			取りまとめで発送した通数分の郵便料金を一般管理費で支出していないため、1通当たり発送単価は、正確な成果指標とならない。			
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである						
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している						
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである					課題認識	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	取りまとめで発送した通数分の郵便料金を一般管理費で支出していないため、1通当たり発送単価は、正確な成果指標とならない。					
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している						
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している						
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	課題認識						
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	取りまとめで発送した通数分の郵便料金を一般管理費で支出していないため、1通当たり発送単価は、正確な成果指標とならない。						

平成20年度の状況		説明	特別料金の適用が厳格になったことから、事業費の縮減は厳しくなった。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 4,000,000	結果指標量	1,600
成果指標量	20.00		

総合評価		評価区分 <A-E>	C
内部事務の効率化のため、必要なものである。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果